



平成19年5月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年4月17日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ

(コード番号: 4825 東証第一部)

(URL <http://www.weathernews.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

草開 千仁

責任者役職・氏名 SRコーナー(広報・IR)リーダー

森下 良治

TEL: (043)274-5536

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
・税金費用計上時における簡便法の適用等
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
・連結 (新規) 1社 (除外) 3社 ・持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年5月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年6月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期第3四半期	8,229	6.1	124	40.7	98	1.0	△62	—
18年5月期第3四半期	7,757	4.4	88	—	97	—	△277	—
(参考)18年5月期	11,134		296		282		△224	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月期第3四半期	△5	74	—	—
18年5月期第3四半期	△23	83	—	—
(参考)18年5月期	△19	55	—	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年5月期第3四半期	7,853		2,372		30.1	218	01	
18年5月期第3四半期	7,781		2,420		31.1	214	23	
(参考)18年5月期	7,743		2,467		31.8	227	36	

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年5月期第3四半期	△429		△500		628		1,658	
(参考)18年5月期	1,282		△803		△348		1,885	

3. 平成19年5月期の連結業績予想(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり予想当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
通期	11,800		600		200		18	42

(注) 1. 上記の業績予想につきましては、平成18年6月30日の前年度決算発表時に公表した予想から変更はありません。

2. 上記の業績予想は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。

・記載金額は百万円未満および銭未満を切り捨てて記載しております。

・本書面に記載された財務諸表等の一部には正規の決算手続きを経っていないものが含まれており、これに対する監査法人による会計監査は受けておりません。

## 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 業績全般の概況

(注) 百万円未満切捨・銭未満切捨

	前第3四半期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	百万円	百万円	百万円
売上高	7,757	8,229	11,134
営業利益または営業損失(△)	88	124	296
経常利益又は経常損失(△)	97	98	282
四半期(当期)純損失(△)	△277	△62	△224
1株当たり四半期(当期)純損失(△)	円 銭 △23 83	円 銭 △5 74	円 銭 △19 55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	—	—	—

(注) 前第3四半期、当第3四半期、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

当社は、気象に関するあらゆるコンテンツを全世界一人ひとりの皆様とともに創っていく「フルサービス・ウェザーカンパニー」を目指して、日々新しい価値の創造につとめています。

当期（第21期）は、昨年9月15日に創立20周年を迎え、新たな成長を目指す第3成長期のスタートと位置づけ、経営テーマである「成長性」、「健全性」、「収益性」のもと、下記の点を重点方針として、事業全体にわたって集中すべきところに集中する戦略を実行しています。

- 1) グローバル経営の体制強化
- 2) 事業エリアー日本を中心としたアジアに集中
- 3) 重点市場（事業）ー交通気象および個人向け事業に集中
- 4) 販売、運営体制の見直し、統合ーグローバルビジネスモデルの徹底
  - a. 北米の販売組織の見直し
  - b. 欧州の運営体制の統合
  - c. 販売拠点の戦略的配置

こうした取り組みの結果、当第3四半期の連結売上高は日本、アジア地域の売上が増加し、8,229百万円（前年同期比6.1%増）となりました。費用面では、交通気象向けコンテンツサービス開発、品質向上のための通信インフラ強化、グローバルビジネスモデル推進のための一時的な諸費用などが先行しましたが、北米地域の販売拠点の抜本的見直しによる費用減等により、当第3四半期の連結営業利益は124百万円、連結経常利益は98百万円、連結純損失は62百万円となりました。

#### <販売面>

当期の重要課題であるBtoS（個人向け）市場では、すべてのメディアを通じてサポーターと気象コンテンツを交信するトランスメディア戦略のもと売上4,440百万円、前年同期に比べて6.5%増加しました。これは、昨年8月より開始したMOBILEとPCインターネットの連動サービス（月額315円）の有料会員が順調に増加しているため、今後も連動サービスの充実、強化を進めていきます。

一方、BtoB（企業・法人向け）市場では、交通気象の領域であるVP（航海気象）、RD（道路気象）、R（鉄道気象）、SKY（航空気象）を重点事業として取り組んでいます。中長年に競争力をもつ新しい価値創造型サービスの受注が好調に推移し、当第3四半期時点では、3,788百万円（前年同期比5.6%増）と増加となりました。

地域別の市場では、日本はBtoS市場、交通気象を中心としたBtoB市場が堅調で、6,272百万円（前年同期比5.5%増）となりました。欧州、北米は前年並ですが、アジアは当期より現地法人化した台湾の売上が加わったことなどにより518百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

<運営面>

新しい価値創造型サービスをグローバルで展開するために、新サービスの開発および運営を一元化して行っていく運営体制の強化を引き続き行っています。英国アバディーンの運営機能をグローバルセンターおよびアムステルダムに統合する運営体制への移行は、当期中に完了する計画です。

また、米国オクラホマ大学との連携により、VP（航海気象）、RD（道路気象）への独自の数値予測モデル「OWN」の応用や高度化を行っています。さらに、日本においても被害が重なっている竜巻などの突風について、鉄道気象をはじめとする交通気象に対策サービスを提供するべく、この分野では世界最先端の同大学とともに共同研究を行っています。

(2) 販売実績

市場別売上高

(注) 百万円未満切捨

市場区分	前第3四半期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	百万円	百万円	百万円
BtoS市場	4,169	4,440	6,128
BtoB市場	3,587	3,788	5,005
合計	7,757	8,229	11,134

(注) 当連結会計期間より、従来の市場区分の定義を、報道気象コンテンツサービスについてBtoB市場からBtoS市場へ変更いたしました。なお、従来までの区分による表記は、次のとおりであります。

(注) 百万円未満切捨

市場区分	前第3四半期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	百万円	百万円	百万円
BtoS市場	1,569	1,698	2,116
BtoB市場	6,187	6,530	9,017
合計	7,757	8,229	11,134

2. 財政状態

資産・負債・純資産ともに前連結会計年度末とほぼ同水準で推移しております。

また、自己資本比率は30.1%となっております。

### 第3四半期連結貸借対照表

	前第3四半期末 (平成18年2月28日)		当第3四半期末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 (平成18年5月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,643		1,658		1,885	
2. 受取手形及び売掛金	1,940		2,133		2,084	
3. たな卸資産	231		193		149	
4. その他	495		576		234	
貸倒引当金	△36		△25		△38	
流動資産合計	4,274	54.9	4,535	57.8	4,314	55.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	885		966		867	
(2) 工具、器具及び備品	1,220		1,009		1,124	
(3) 土地	384		384		384	
(4) その他	92	2,582	49	2,409	99	2,476
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	352		378		405	
(2) その他	42	394	37	416	40	446
3. 投資その他の資産						
(1) 投資その他の資産	537		498		514	
貸倒引当金	△8	529	△6	491	△8	506
固定資産合計		3,507		3,317		3,429
資産合計		7,781		7,853		7,743
		100.0		100.0		100.0

	前第3四半期末 (平成18年2月28日)		当第3四半期末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 (平成18年5月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	365		248		443	
2. 短期借入金	1,069		1,494		1,049	
3. 一年内償還予定社債	—		40		—	
4. その他	802		730		1,071	
流動負債合計	2,236	28.7	2,513	32.0	2,563	33.1
II 固定負債						
1. 社債	500		660		500	
2. 長期借入金	2,588		2,274		2,180	
3. 退職給付引当金	—		3		2	
4. その他	35		28		29	
固定負債合計	3,124	40.2	2,967	37.8	2,712	35.0
負債合計	5,360	68.9	5,480	69.8	5,276	68.1
(資本の部)						
I 資本金	1,706	21.9	—	—	—	—
II 資本剰余金	1,029	13.2	—	—	—	—
III 利益剰余金	368	4.8	—	—	—	—
IV 為替換算調整勘定	47	0.6	—	—	—	—
V 自己株式	△731	△9.4	—	—	—	—
資本合計	2,420	31.1	—	—	—	—
負債及び資本合計	7,781	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	1,706	21.7	1,706	22.0
2. 資本剰余金	—	—	1,029	13.1	1,029	13.3
3. 利益剰余金	—	—	250	3.2	421	5.4
4. 自己株式	—	—	△731	△9.3	△731	△9.4
株主資本合計	—	—	2,255	28.7	2,426	31.3
II 評価・換算差額等						
1. 為替換算調整勘定	—	—	110	1.4	34	0.5
評価・換算差額等合計	—	—	110	1.4	34	0.5
III 新株予約権						
1. 新株引受権	—	—	6	0.1	6	0.1
新株予約権合計	—	—	6	0.1	6	0.1
純資産合計	—	—	2,372	30.2	2,467	31.9
負債純資産合計	—	—	7,853	100.0	7,743	100.0

### 第3四半期連結損益計算書

	前第3四半期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)		当第3四半期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		7,757	100.0		8,229	100.0		11,134	100.0
II 売上原価		4,695	60.5		5,541	67.3		6,812	61.2
売上総利益		3,062	39.5		2,687	32.7		4,322	38.8
III 販売費及び一般管理費		2,973	38.3		2,562	31.2		4,026	36.2
営業利益		88	1.2		124	1.5		296	2.6
IV 営業外収益									
1. 受取利息	20			23			27		
2. 為替差益	38			1			28		
3. その他	5	64	0.8	6	32	0.4	8	64	0.6
V 営業外費用									
1. 支払利息	33			44			48		
2. 社債発行費	10			2			10		
3. その他	11	55	0.7	9	57	0.7	19	78	0.7
経常利益		97	1.3		98	1.2		282	2.5
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	—			1			0		
2. 貸倒引当金戻入益	0			0			0		
3. 償却債権取立益	0	1	0.0	2	4	0.0	2	4	0.1
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	78			26			78		
2. 事業改革費用	—			24			—		
3. 関係会社整理損	—	78	1.0	38	89	1.1	—	78	0.7
税金等調整前 四半期(当期)純利益		21	0.3		13	0.1		208	1.9
法人税、住民税 及び事業税(注)		298	3.8		75	0.9		432	3.9
四半期(当期)純損失(△)		△277	△3.6		△62	△0.8		△224	△2.0

(注) 第3四半期においては、簡便法による税金費用の計算方法により計上しているため、「法人税等還付金」および「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

### 第3四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期(自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(百万円)	1,706	1,029	421	△731	2,426
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△108		△108
四半期純損失(△)			△62		△62
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計(百万円)	—	—	△170	—	△170
平成19年2月28日残高(百万円)	1,706	1,029	250	△731	2,255

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権 合計	
平成18年5月31日残高(百万円)	34	34	6	6	2,467
当四半期中の変動額					
剰余金の配当					△108
四半期純損失(△)					△62
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	76	76	—	—	76
当四半期中の変動額合計(百万円)	76	76	—	—	△94
平成19年2月28日残高(百万円)	110	110	6	6	2,372

### 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	当第3四半期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	13	208
2 減価償却費	512	725
3 受取利息及び受取配当金	△23	△27
4 支払利息	44	48
5 社債発行費	2	10
6 償却債権取立益	△2	△2
7 固定資産除却損	26	78
8 事業改革費用	24	—
9 関係会社整理損	38	—
10 売上債権の減少額(△は増加額)	△89	△203
11 たな卸資産の減少額(△は増加額)	△46	△21
12 仕入債務の減少額(△は減少額)	△175	73
13 その他	△333	326
小計	△7	1,214
14 利息及び配当金の受領額	23	27
15 利息の支払額	△42	△48
16 償却債権取立による入金額	2	2
17 事業改革費用の支払額	△24	—
18 法人税等の支払額	△380	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	△429	1,282
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 有形固定資産の取得による支出	△406	△514
2 無形固定資産の取得による支出	△79	△335
3 敷金・保証金の差入による支出	△27	△4
4 敷金・保証金の回収による収入	4	7
5 子会社の清算による支出	△14	—
6 その他	24	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500	△803
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 短期借入金の増加額	300	—
2 長期借入れによる収入	985	790
3 長期借入金の返済による支出	△745	△848
4 社債の発行による収入	197	489
5 親会社による配当金の支払額	△108	△116
6 自己株式の取得による支出	—	△662
財務活動によるキャッシュ・フロー	628	△348
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	75	24
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)</b>	△224	154
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,885	1,731
<b>VII 連結範囲の変更による増加額(△は減少額)</b>	△1	—
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	1,658	1,885